

公益財団法人大阪府都市整備推進センター理事（常務理事）募集要領

1 趣 旨

公益財団法人大阪府都市整備推進センター（以下「当センター」という。）は、市街地の整備・開発・保全に係るまちづくりの推進、公共用地の有効活用による都市環境の改善及び建設発生土等を活用した環境共生型のまちづくりを行うことにより、大阪府域の秩序ある良好な市街地の形成に寄与するとともに、千里丘陵地区及び泉北丘陵地区における居住者等の利便性を確保することを目的としています。

こうした目的を着実に達成するため、当センターの経営責任者の一人である理事（常務理事）の選任について、公正性、透明性を確保する観点から、公募を実施します。

【事業概要（当センター定款より）】

- ・ まちづくりに関する調査研究、研修、普及啓発、指導及び相談
- ・ まちづくりに関する情報の収集及び提供
- ・ まちづくりに関する調査、計画、設計、測量、積算、施工監理等の受託
- ・ 住民等のまちづくり活動に関する支援
- ・ 公共用地の有効活用による都市環境の改善に関する事業
- ・ 阪南２区における埋立造成と造成地のまちづくり事業
- ・ 地方公共団体が所管する道路施設の維持管理に関する調査、設計、積算及び施工監理等の支援並びに研修、指導及び相談
- ・ 千里丘陵及び泉北丘陵地区における活性化支援事業
- ・ 千里丘陵及び泉北丘陵地区における公共公益その他居住者等の利便に供するための施設の管理運営事業
- ・ 大阪北摂霊園の整備及び管理運営事業
- ・ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

事業計画・決算報告等は当センターホームページをご覧ください。

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター（ <https://toshiseibi.org> ）

2 募集内容等

(1) 募集内容

理事（常務理事） １名

(2) 主な職務内容

ア センターの業務全般及び事業の推進及び全般に係る総合調整・企画運営に関する

ことについて理事長を補佐するとともに、理事長が欠けたときはその職務を代理する。

イ 理事会、評議員会の運営に当たるとともに、理事会の構成員として、当センターの重要な経営事項の決定に参画する。

ウ 中期経営計画の策定・変更、毎年度の経営目標の設定、経営評価の実施などを行うとともに、大阪府など関係機関との協議・調整を適切に行う。

エ 土地区画整理等支援事業の事業責任者として、業務代行方式を活用した事業の活性化、迅速化、受託件数の維持による収支の安定化などを図るため、市町村・関係団体等と協議・調整を適切に行う。

オ 市町村道路施設点検等支援事業の事業責任者として、大阪府が土木事務所ごとに設置する維持管理連携プラットフォームにおいて、地域共通の課題や市町村の悩みを漏れなく汲み上げ、事前に解決の方向性などを調査・研究し、地域課題勉強会で市町村に提案するなど、センターへの信頼獲得や市町村同士の顔の見える関係づくりのため、市町村に寄り添いながら、市町村間の活発な意見交換・検討を促すとともに、事業収支の安定化を図るため、橋梁等の点検に加え、市町村の要請に対して、大阪府とも協議・調整の上、積算及び工事監理に係る一括発注などの支援を進める。

カ 市町村職員技術研修事業の事業責任者として、大阪府等と協議・調整しながら、従来の座学・実習による研修に加え、各市町村の個別課題など地域の実状に応じた研修を展開していくため、維持管理連携プラットフォームを活用し、「地域課題勉強会」を開催・運営して人材育成（スキルアップ）を図るとともに、市町村との連携強化を進める。

キ 密集市街地まちづくり支援事業の事業責任者として、府や地元市と協議・調整しながら、令和12年度末の危険密集全域解消に向け、建替え等相談支援を継続するとともに、著しく危険な状態を回避したエリアも含め、良質で魅力あるまちづくりを支援する。

ク まちづくり活動支援事業、まちづくり普及啓発事業の事業責任者として、既成市街地の再生・リノベーションについて、持続可能な形で支援が出来るよう、調査研究の取組みとして、既成市街地をテーマにした「まちづくり研究会」など関係者と調査研究するとともに、まちづくり初動期活動支援やまちづくり事業化検討支援等を通じて、その成果をセンターの知見・ノウハウとし、外部に発信していくため、地元市町村など関係者との調整・協議、対応策の検討・指示や進捗管理を行う。

ケ 公共空間まちづくり活用支援事業の事業責任者として、此花西部臨港緑地（安治川下流部の桜島入堀上流右岸の河川区域、U S Jに隣接）における「民間活力を導入し、エリアのポテンシャルを最大限に活かした、水辺遊歩空間の創出と舟運ネットワーク形成による水辺賑わいづくり」の実現に向けて、行政と民間とのコーディネートを行う。

コ 不動産賃貸管理事業のうち、現在、当法人を含む地権者で構成する準備組合を設置して市街地再開発事業に取り組んでいる北千里地区について、地元市をはじめとする関係者と協議・調整しながら、準備組合の円滑な運営にあたるとともに、都市計画決定や環境影響評価、組合設立、権利変換計画の作成など、再開発事業の具体的な手続や生活再建の方向性も含めた地権者の合意を得るほか、大規模地権者として、権利変換方針・意見反映方策、整備後の商業環境を踏まえた千里北センター(株)のあり方を含め、再開発後の所有資産による収益確保策を検討する。

サ 近隣センターまちづくり事業の事業責任者として、近隣センターの地元市(吹田市、豊中市、堺市)への引継ぎについて、各地区の地域性を理解し、事業管理・運営や資産処分の方針を総合的に判断するとともに、関係自治体の長、団体役員等ときめ細やかに調整・対応する。

(3) 応募資格及び求める能力

ア 組織を管理する十分な能力を有し、企業等において管理職などマネジメント業務の経験又はそれと同等の経験を有していること

イ 経営者として求められる見識、決断力、リーダーシップ、関係者との円滑な交渉能力を有し、常勤理事として当センターの経営に専念できること

ウ 当センターの設立目的や中期経営計画などを理解し、経営基盤の強化や人材育成の推進を図り、効率的かつ円滑に業務遂行を図れること

エ (2)の職務内容について、的確に遂行できる十分な能力を有し、当センターの経営に強い意欲を有していること

オ 地震、事故等の非常時における危機管理対応が必要な業務の経験を有し、施設の維持管理等に関する事業の経営について能力を有していることが望ましい

カ 次の①から③までのいずれにも該当しないこと

① 次の事由により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

- ・ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成18年法律第49号)の規定に違反したこと
- ・ 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成18年法律第48号)の規定に違反したこと
- ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)の規定(同法第32条の3第7項及び第32条の11第1項の規定を除く。)に違反したこと
- ・ 刑法(明治40年法律第45号)第204条、第206条、第208条、第208条の2第1項、第222条又は第247条の罪を犯したこと
- ・ 暴力行為等処罰に関する法律(大正15年法律第60号)第1条、第2条又は

第3条の罪を犯したこと

- ・ 国税又は地方税に関する法律中偽りその他不正の行為により国税又は地方税を免れ、納付せず、若しくはこれらの税の還付を受け、若しくはこれらの違反行為をしようとする事に関する罪を定めた規定に違反したこと
- ② 拘禁刑以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員（以下単に「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

3 任 期

令和8年4月1日から令和10年6月の定時評議員会終結時まで

なお、常務理事は、評議員会で理事に選任された後、理事会の決議を経て選定されます。

4 勤務条件

(1) 勤務形態

常 勤

(2) 勤務場所

大阪府中央区本町1丁目8番12号（オーク堺筋本町ビル10階）

(3) 勤務時間

役員であることから勤務時間、休暇の定めはありませんが、原則として月曜日から金曜日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日、12月29日から1月3日までを除く。）の9時から17時30分です。

地震等の災害時や事故事件等の発生時など業務上必要がある場合には、夜間や休日等にも勤務いただくことがあります。

(4) 報 酬

評議員及び役員の報酬並びに費用に関する規程により支給します。

参考：報酬の年額（現行）784万円（報酬年額は、大阪府が定める基準年額としております。）他に通勤手当を支給します。

なお、「大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例」（平成18年3月28日大阪府条例第71号）に基づく経営評価の結果や報酬基準額の見直し等により増減する場合があります。また、退職金は支給しません。

(5) 福利厚生

社会保険（健康保険、厚生年金保険）及び災害補償保険（労働者災害補償保険法相当）に加入、健康診断（年1回）

5 申込方法等

(1) 申込書等の配布

- ・ 申込書等は、当センターのホームページからダウンロードすることができます。
公益財団法人 大阪府都市整備推進センター（<https://toshiseibi.org>）
- ・ 郵送希望者は、郵便番号、あて先及び氏名を明記し、110円切手を貼った封筒（長形3号 12cm×23.5cm）を同封して、当センター総務部総務課あてに請求してください。

(2) 申込方法

応募希望者は、次の書類を当センターまで郵送（簡易書留又はレターパック）で提出してください。

なお、提出された書類は理由の如何を問わず返却いたしませんので、ご了承ください。

ア 応募申込書（別紙様式）

- ・ 氏名を自署の上、押印してください。
- ・ 3ヶ月以内に撮影した上半身正面の写真（縦4cm×横3cm）を貼付けしてください。
- ・ 学歴は、高等学校修了時から年代順に記入してください。
- ・ 職歴は、会社名、所属部課名、役職名、職務内容、所属組織の人数規模等を記入してください。

イ 小論文（参考様式1）

「まちづくりの総合コーディネート財団を標榜する大阪府都市整備推進センターが土地区画整理事業支援以外の手法で既成市街地のリノベーションなどのまちづくりに取り組んでいくにあたっての課題と今後の展開の方向性」というテーマで、A4用紙（40文字×40行）片面2枚以内で作成してください。

ウ 自己アピール文（参考様式2）

応募の動機を含め、自らがこの役職に適任であることを示すため、これまでの経験、実績等を踏まえ、当センターの目的、業務内容、理事の職務を適正かつ効率的に遂行できる能力等について、A4用紙（40文字×40行）片面2枚以内で簡潔にまとめて作成してください。

エ 返信用封筒（長形 3 号 12cm×23.5cm）

あて先及び氏名を明記し、110円切手を貼付けしてください。

（選考の結果通知に使用します）

※ 提出書類は、日本語で作成してください。

(3) 書類受付期間

令和7年12月15日（月）～ 令和8年1月14日（水）（必着）

(4) 書類提出先

〒541-0053

大阪府中央区本町1丁目8番12号 オーク堺筋本町ビル10階

公益財団法人大阪府都市整備推進センター総務部総務課

（封筒又はレターパックの表に「役員応募書類在中」と朱書きで明記してください。）

6 選考方法

当センター選考委員会が、1次選考（書類審査）と2次選考（面接審査）を行います。

(1) 1次選考（書類審査）

応募申込書、小論文及び自己アピール文の審査により選考します。

(2) 2次選考（面接審査）〔1次選考合格者について実施します。〕

面接審査により選考を行います。

※ 選考日、選考会場等詳細については、1次選考合格者に通知します。

※ 面接に必要な交通費については、各自でのご負担をお願いします。

7 選考結果

選考委員会は、審査の結果、理事（常務理事）として適格性を有すると判断された者を理事（常務理事）候補者として、当センター理事長に推薦します。選考委員会から理事（常務理事）候補者として推薦するものであり、この推薦により理事（常務理事）に決定するものではありません。

なお、選考の結果、合格者がいない場合もあります。

8 選考結果の通知

郵送により通知します。

9 理事（常務理事）の選任

当センター理事長は、理事（常務理事）候補者として推薦された者の中から1名を、評議員会に理事候補者として理事選任の議案を提出します。

評議員会で、理事に選任された後、理事会の議決を経て常務理事に選定されます。

10 個人情報の取扱い

応募書類等送付いただいた個人情報は、採用及び採用後の人事管理業務に関してのみ利用します。

なお、応募書類等についてはご返却できません。採用選考終了後、当センターにて速やかに廃棄いたします。

11 問合せ先

〒541-0053

大阪府中央区本町1丁目8番12号 オーク堺筋本町ビル10階

公益財団法人大阪府都市整備推進センター総務部総務課 担当 濱野

電話番号（代表）06（6262）7711

メール jinji@toshiseibi.org